

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和6年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
令和7年度勤務時間管理システム運用支援・保守業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和7年3月7日	間商事株式会社ビジネスソリューション部つくば支店 茨城県つくば市東新井12-2	勤務時間管理システム「ADVANCE動意」は、左記相手方が開発販売している独自のシステムであり、当該業務に関するノウハウ等は他者では持ち合わせていないことから、競争性を許さないため。 会計規程第38条第1項第1号及び随意契約の取扱について第2(2)	—	3,200,780	—					
令和7年度コンテンツマネージメントシステム保守・運用支援業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和7年3月10日	株式会社メタ・インフォ 東京都港区浜松町1-27-1-902	平成28年3月から構築・運用している国際農研Webサイトにおいて、常時安定的な保守・運用のため、コンテンツマネージメントシステムおよびクラウド環境の維持管理が必要である。当システムは(株)メタ・インフォが開発し、同社が著作権を有することから、保守・運用支援業務を実施できる者は(株)メタ・インフォのみであるため。 会計規程第38条第1項第1号及び随意契約に関する取扱いについて第2(2)	—	3,272,280	—					
令和7年度産業医委託業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和7年3月14日	(一財)筑波麓仁会筑波学園病院 茨城県つくば市上横場2573-1	労働安全衛生法第13条により産業医を選任するものであるが、筑波学園病院は最も至近に位置しており、各種相談等で病院に出向く場合は迅速な対応が可能かつ、労働災害が発生した場合は被災職員を労災指定病院である筑波学園病院に搬送しており、当事業所の作業現場や職員の健康状態に精通している。継続的に産業医活動を行っていることで適切な指導助言が得られていることから、引き続き随意契約とした。会計規程第38条第1項第1号	—	1,188,000	—					
令和7年度人事給与統合システム等運用支援・保守業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和7年3月14日	One人事株式会社 東京都品川区南大井6-26-2	人事給与統合システム「U-PDS」は、左記相手方が開発販売している独自のシステムであり、当該業務に関するノウハウ等は他者では持ち合わせていないことから、競争性を許さないため。 会計規程第38条第1項第1号及び随意契約の取扱について第2(2)	—	2,523,312	—					

令和7年度海外旅行傷害保険(役職員、役職員以外、招へい者)	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和7年3月19日	損害保険ジャパン株式会社 東京都新宿区西新宿1-26-1	入札参加希望者がなく、無保険での渡航や招聘をすることは避けなければならないが、再度公告を行った場合には保険適用が間に合わないことから令和6年度に同様の仕様書により契約を締結している損害保険ジャパン(株)との随意契約としたい。 会計規程第38条第2項第2号	—	2,463,390	—					
ライシメータ関連機器年間保守業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 熱帯・島嶼研究拠点所長 山中 慎介 沖縄県石垣市字真栄里川良原1091-1	令和7年3月19日	クリマテック株式会社 東京都豊島区池袋4-2-11	現地点検及び遠隔操作による動作確認を実施するとともに、トラブル等緊急時に管理者が支援を受けることが可能な体制を維持、オープンラボの設置目的や意義を理解し、運用中の計測・通信機器やシステムを熟知している業者での作業が必要であり、ライシメータ設立当時から納入に関与してきたクリマテック(株)以外の者の対応は出来ない。加えて、過去における同社の実績から本業務の確実な遂行と良好なアフターサービスが得られると判断できるため。会計規程第38条第1項第1号の規定及び随意契約の取扱いについて第2(2)	—	1,337,028	—					
自家用電気工作物保安管理業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 熱帯・島嶼研究拠点所長 山中 慎介 沖縄県石垣市字真栄里川良原1091-1	令和7年3月19日	(一財)沖縄電気保安協会 沖縄県那覇市西3-8-21	令和元年度までは島内の電気保安法人2社((一財)沖縄電気保安協会、(株)沖縄ダイケン)と見積り競争を実施し委託業者を選定していたところがあるが、うち1社((株)沖縄ダイケン)が人員を確保できない(社会的電気保安体制を強化する観点から沖縄県内で各対応エリア(沖縄本島エリア、離島エリアなど)があり、本島から代務者を確保しようとしたが、これも叶わなかった)ため。会計規程第38条第1項第1号の規定及び随意契約の取扱いについて第2(2)	—	1,161,600	—					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。